

令和 7 年度

菊川市事業成果書

(会計課・議会事務局・監査委員事務局)

静岡県菊川市

目 次

会計課・議会事務局・監査委員事務局

1 事業一覧表(様式1)	… 1
2 歳出決算事業概要書(様式2)	… 2

省略標記

議事局 … 議会事務局
監委局 … 監査委員事務局

(様式1)

事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。
※「備考」欄のR6からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R8への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書 頁	概要書 頁	担当課		予算現額 (円)	支払済額 (円)	執行率 (%)	備 考
									R 7	R 8				
1	1	1	1	議員報酬等費		議事局	32	2	議事局	議事局	101,597,000	101,312,656	99.7%	
1	1	1	2	政務活動費		議事局	32	3	議事局	議事局	1,700,000	1,495,380	88.0%	
1	1	1	3	公用車管理費(議会事務局)		議事局	32	4	議事局	議事局	77,000	60,467	78.5%	
1	1	1	4	議会情報発信費		議事局	32	5	議事局	議事局	9,469,000	8,935,512	94.4%	
1	1	1	6	議会会議費		議事局	32	6	議事局	議事局	4,763,000	4,249,423	89.2%	
1	1	1	7	議会研修等負担金		議事局	32	7	議事局	議事局	1,689,000	1,496,626	88.6%	
2	1	3	1	財政調整基金費【会計課】		会計課	39	8	会計課	会計課	7,382,000	7,354,370	99.6%	
2	1	4	1	会計管理費		会計課	40	9	会計課	会計課	20,681,000	19,031,647	92.0%	
2	1	4	2	会計管理総務費		会計課	40	10	会計課	会計課	3,171,000	3,169,936	100.0%	
2	6	1	1	監査費		監委局	55	11	監委局	監委局	1,320,000	1,320,000	100.0%	
2	6	1	2	監査事務費		監委局	55	12	監委局	監委局	318,000	275,460	86.6%	
12	1	2	2	一時借入金利子償還費 (一般会計)		会計課	126	13	会計課	会計課	3,884,000	3,883,509	100.0%	

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費	所属	0104010000-0000	議会事務局
事業	0001	議員報酬等費				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

77

市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実

政策

2

議員活動の支援の実施

施策

3

現職議員の支援

<事業の目的>

地方自治法第203条の規定に基づき、議員に対する報酬、期末手当及び費用弁償を支給する。

<事業の概要>

議員活動の対価として菊川市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例に基づき、報酬、期末手当、費用弁償等を支給する。

<事業実施内容>

・議員に対し、条例で定められた報酬及び期末手当、費用弁償を適切に支給した。

<事業成果>

・報酬及び期末手当、費用弁償とも適切に処理し、決められた支給日に支払いをすることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	101,597,000	101,312,656	△ 284,344	103,862,908	△ 2,550,252
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	101,597,000	101,312,656	△ 284,344	103,862,908

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	62,820,000	62,760,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	20,848,000	20,847,056	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	16,684,000	16,683,800	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	1,245,000	1,021,800	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	101,597,000	101,312,656
15 原材料費	0	0	執行率	99.7%	

【事業課題】

・議会改革としての議員定数と議員報酬の見直しについて、アンケートの実施や市議会の活動状況、人口等を踏まえた他市議会の報酬額の調査等を行い、研究していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・議会改革推進委員会等において議員定数、議員報酬についての検討を行い、必要となれば菊川市議会基本条例第20条に基づき条例改正議案を提出する。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款 01 議会費				項 01 議会費		目 01 議会費		所属 0104010000-0000 議会事務局	
事業 0002		政務活動費		重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標 77 市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実

政策 2 議員活動の支援の実施

施策 2 会派活動の支援

<事業の目的>

議員の調査研究、その他の活動に資するため必要な経費の一部として、政務活動費を交付する。

<事業の概要>

議員の調査研究、その他の活動に資するため必要な経費の一部として、菊川市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、議会における会派又は会派に所属していない議員に対して政務活動費を交付する。

<事業実施内容>

・議員の調査研究、その他の活動に資するため必要な経費の一部として、申請に対し一人当たり100,000円の政務活動費を交付した。

<事業成果>

・政務活動費の申請に対し適切な事務処理を行い、滞りなく交付することができた。

区分

事業費

財 国庫支出金

源 県支出金

内 地方債

訳 その他

一般財源

本年度予算現額

本年度決算額

差引額

前年度決算額

決算比較額

【事業費内訳】

節

01 報酬

02 給料

03 職員手当等

04 共済費

05 災害補償費

06 恩給及び退職年金

07 報償費

08 旅費

09 交際費

10 需用費

11 役務費

12 委託料

13 使用料及び賃借料

14 工事請負費

15 原材料費

16 公有財産購入費

17 備品購入費

18 負担金、補助及び交付金

19 扶助費

20 貸付金

21 補償、補填及び賠償金

22 償還金、利子及び割引料

23 投資及び出資金

24 積立金

25 寄附金

26 公課費

27 繰出金

予備費

合計

執行率 88.0%

本年度予算現額

本年度決算額

本年度予算現額

本年度決算額

【事業課題】

・政務活動費として使うことができる項目について周知し、適正に使われているかどうかの点検を領収書等により確実に行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・交付後の政務活動費支出状況について、計画的な活用ができていくか四半期ごとに確認し、必要に応じて指導を行う。

3

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費	所属	0104010000-0000	議会事務局
事業	0003	公用車管理費(議会事務局)	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

77

市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実

政策

2

議員活動の支援の実施

施策

1

正副議長の活動支援

<事業の目的>

議長の公務活動に必要な車両を適正に維持管理する。

<事業の概要>

普通車 1 台の適正な維持管理

<事業実施内容>

・正副議長が出席する市外で開催される会議等へ議長車で送迎を行うことから、公務に支障が無いよう議長車の維持管理を適切に行った。

<事業成果>

・議長車の点検を定期的に行ったことで、正副議長が出席する会議等への送迎を安全に行うことができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	77,000	60,467	△ 16,533	167,138	△ 106,671
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	77,000	60,467	△ 16,533	167,138	△ 106,671

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	77,000	60,467	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	77,000	60,467
15 原材料費	0	0	執行率	78.5%	

【事業課題】

・議長車の車庫が狭く、出入りの際の見通しも悪いため、議長車の置き場所を検討したい。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・引き続き車両の点検等を適切に行っていくとともに、車庫については庁舎管理担当課と情報を共有し検討していく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費	所属	0104010000-0000	議会事務局
事業	0004	議会情報発信費				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標77 市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実

政策1 開かれた議会の推進

施策2 議会情報の公開

<事業の目的>

議会の公正性及び透明性を確保するため、議会の情報発信を行い、市民に開かれた議会を目指す。

<事業の概要>

本会議及び常任委員会の会議録作成に伴う反訳業務の委託、年4回の本会議の映像配信業務、年4回の議会広報誌の発行業務を行い、議会の情報を広く発信する。

<事業実施内容>

①議会の公正性及び透明性を確保するため、市ホームページにて本会議の映像配信及び会議録の掲載を行った。

②議会活動をより広く市民に周知するため、議会だよりを発行した。

③議会の実施内容等の情報発信を行った。

<事業成果>

①本会議の映像配信（22日分）、会議録掲載（22日分）を行ったことにより、議会の情報を広く発信することができた。

②議会だよりを年4回発行したことにより、定例会の審議結果や一般質問の概要等の情報を市内各世帯に届けることができた。

③議会公式Facebookへの投稿を17回（前年22回）、ホームページの更新を132回（前年105回）行い、幅広い世代に議会活動を知っていただくことができた。

区分

事業費

財源内訳

本年度予算現額

本年度決算額

差引額

前年度決算額

決算比較額

国庫支出金

県支出金

地方債

その他

一般財源

9,469,000

8,935,512

△ 533,488

8,694,033

241,479

【事業費内訳】

節

本年度予算現額

本年度決算額

節

本年度予算現額

本年度決算額

01 報酬

0

0

16 公有財産購入費

0

0

02 給料

0

0

17 備品購入費

0

0

03 職員手当等

0

0

18 負担金、補助及び交付金

0

0

04 共済費

0

0

19 扶助費

0

0

05 災害補償費

0

0

20 貸付金

0

0

06 恩給及び退職年金

0

0

21 補償、補填及び賠償金

0

0

07 報償費

0

0

22 償還金、利子及び割引料

0

0

08 旅費

0

0

23 投資及び出資金

0

0

09 交際費

0

0

24 積立金

0

0

10 需用費

1,241,000

1,194,540

25 寄附金

0

0

11 役務費

0

0

26 公課費

0

0

12 委託料

8,228,000

7,740,972

27 繰出金

0

0

13 使用料及び賃借料

0

0

予備費

0

0

14 工事請負費

0

0

合計

9,469,000

8,935,512

15 原材料費

0

0

執行率

94.4%

【事業課題】

②議会だよりの編集における細かなルールについて、引き続き議会だより編集委員会で確認する必要がある。

③情報発信に係る事務量が増加している。開かれた議会を目指すため情報発信は必要であるが、発信する内容等の精査及び事務処理のやり方を見直す必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

②議会だより編集委員が中心となり、適切な内容で、より多くの方に見いただける広報紙となるよう作成していく。

③ホームページや議会公式Facebookなど、掲載内容を精査することにより事務量の軽減を図る。ホームページは、見やすさの向上が図られるよう掲載方法の工夫に取り組む。

5

基本目標	77	市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実
政策	1	開かれた議会の推進
施策	1	本会議・委員会等の運営

議員及び議会の活動の支援、円滑かつ適正な議会運営を図る。

子ども議会の開催、ペーパーレス会議の運営、他市議会視察受け入れなど、議員、議会活動の支援や、円滑な議会運営を行う。

- ①本会議・常任委員会等におけるペーパーレス会議を実施した。
- ②小中学生を対象としたこども議会を開催した。
- ③行政視察については、年間を通じて議会（議員）の受け入れを行い、情報交換を行った。
- ④議員及び議会の活動支援、適正な議会運営を図るための各種事務処理を行った。

- ①会議に関しては、議会が主催する会議においてペーパーレス化が図られた。
- ②こども議会については9名（前年15名）の参加のもと、開催することができた。
- ③行政視察について、15団体（前年10団体）の受け入れ対応をした。
- ④議会報告会のサポート、会議への随行、各種委員会の開催等を通じて、議員及び議会の活動支援や適正な議会運営を行うことができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		4,763,000	4,249,423	△ 513,577	3,824,418	425,005
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,763,000	4,249,423	△ 513,577	3,824,418	425,005

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	748,000	684,400
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	488,000	223,330	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	200,000	88,552	24 積立金	0	0
10 需用費	146,000	145,001	25 寄附金	0	0
11 役務費	1,455,000	1,402,590	26 公課費	0	0
12 委託料	658,000	657,800	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	1,068,000	1,047,750	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	4,763,000	4,249,423
15 原材料費	0	0	執行率	89.2%	

- ①タブレット端末を更新したため、事務局が管理するアカウントを設定する必要がある。
- ②こども議会の応募者が少なく、募集要件について、引き続き検討する必要がある。
- ③行政視察受入については、議員及び事務局・執行部の負担が増大している。
- ④議会運営について、現状の課題等を検証し、先進事例等を参考に議会改革の推進を図っていく必要がある。

- ①AIの活用を含め、議会のICT化に継続して取り組んでいく。
- ②こども議会に主権者教育の観点を取り入れ、できるだけ多くの児童・生徒に参加していただくよう努める。
- ③行政視察については、できる限り受け入れを行うが、対応する議員、事務局及び執行部の負担を考慮して対応していく。
- ④議会改革については、改革項目に優先順位をつける等、できる改革から検討していくこととする。

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費	所属	0104010000-0000	議会事務局
事業	0007	議会研修等負担金				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標77 市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実

政策2 議員活動の支援の実施

施策3 現職議員の支援

<事業の目的>

調査事件に係る情報収集、及び議会の運営と市政各般の事項を調査研究することや、各市議会議長会や協議会に参加し、他の市議会等との情報交換や交流を図る。

<事業の概要>

議会運営委員会・常任委員会の視察研修を実施し、調査事件に係る情報収集、及び議会の運営と市政各般の事項を調査研究する。

他の市議会等との情報交換や交流のため、各市議会議長会や協議会に参加する。

<事業実施内容>

①県地方議会議員協議会が主催する議員研修会に参加した。

②浜岡原子力発電所の再稼働に関わる意見書に基づく原子力勉強会を菊川市議会として実施した。

<事業成果>

①県市町議会議員研修会（7/11）に参加し、議員の研鑽が図られた。

②原子力勉強会については、東京電力柏崎刈羽原子力発電所施設（新潟県柏崎市・刈羽村）及び柏崎市役所の視察を7/17～7/18に実施し、再稼働に向けた原子力施設の状況と原子力災害に対応する行政の取組を見聞した。4/16には資源エネルギー庁によるエネルギー政策についての講義を受けた。11/10には浜岡原子力発電所の管理区域内の視察及び核燃料リサイクルについての講義を受けた。

区分

事業費

財源内訳

本年度予算現額

本年度決算額

差引額

前年度決算額

決算比較額

国庫支出金

県支出金

地方債

その他

一般財源

1,689,000

1,496,626

△ 192,374

1,168,963

327,663

【事業費内訳】

節

本年度予算現額

本年度決算額

節

本年度予算現額

本年度決算額

01 報酬

0

0

16 公有財産購入費

0

0

02 給料

0

0

17 備品購入費

0

0

03 職員手当等

0

0

18 負担金、補助及び交付金

706,000

613,656

04 共済費

0

0

19 扶助費

0

0

05 災害補償費

0

0

20 貸付金

0

0

06 恩給及び退職年金

0

0

21 補償、補填及び賠償金

0

0

07 報償費

100,000

0

22 償還金、利子及び割引料

0

0

08 旅費

0

0

23 投資及び出資金

0

0

09 交際費

0

0

24 積立金

0

0

10 需用費

0

0

25 寄附金

0

0

11 役務費

0

0

26 公課費

0

0

12 委託料

0

0

27 繰出金

0

0

13 使用料及び賃借料

883,000

882,970

予備費

0

0

14 工事請負費

0

0

合計

1,689,000

1,496,626

15 原材料費

0

0

執行率

88.6%

【事業課題】

②浜岡原子力発電所の再稼働に関わる意見書に基づく原子力勉強会については、意見書提出から10年以上が経過し、新たに計画する勉強会の組立が難しくなっている。中部電力によるデータ偽装問題により、当面の間の勉強会について、その内容をどうするか考え直したい。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

②原子力勉強会については、今後どのような内容の知識習得を目的に行うか、議会として協議し組み立てる。

7

(単位：円)

<総合計画における位置づけ>

基本目標	67	行政活動に伴う債権・債務処理が、適正かつ効率的に行われるようにする
政策	1	公金の管理及び運用
施策	1	確実、安全確保を基本に、公金を管理運用する

<事業の目的>

確実、安全確保を基本に公金を管理するため、財政調整基金事業において、財政調整基金等の管理及び指定金融機関等との調整・検査を行い、健全な財政運営を図る。

<事業の概要>

財政調整基金及び減債基金の満期時期等の管理や指定金融機関との出納事務を円滑に進めるための調整並びに金融機関検査（年1回・3件）を行う。

<事業実施内容>

①市の指定金融機関等3件に対して金融機関検査を実施し、監査委員へ報告した。

②確実、安全確保を基本に公金を管理運用するため、各課からの月別収入予定額・支出予定額の報告により毎月の資金計画を策定した。

<事業成果>

①市の指定金融機関等に対して金融機関検査を実施し、経営状況の把握や市税等の収入日計処理方法等の相互確認ができた。

②毎月資金計画を策定し、適正な資金運用が図られた。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	7,382,000	7,354,370
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	7,382,000	7,354,370
15 原材料費	0	0	執行率	99.6%	

①市の指定金融機関等の経営状況を随時把握する必要がある。

②出納整理期間等の歳計現金が少ない時期の歳出に対応できるよう、適正な資金運用管理を行う必要がある。

①適切な資金の運用管理のため金利の動向を注視し、市の指定金融機関等の経営状況をディスクロージャー誌等で随時把握する。

②出納整理期間等の歳計現金が少ない時期に適正な出納処理を行うため、各所属からの漏れのない報告により精度の高い資金計画を策定する。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	04	会計管理費	所属	0102010100-0000	会計課
事業	0001	会計管理費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標67行政活動に伴う債権・債務処理が、適正かつ効率的に行われるようにする

政策2適正な歳入・歳出処理

施策1公金の歳入・歳出事務を適正に処理する

<事業の目的>

公金の歳入・歳出等の会計業務に関して、会計管理事業において、関係調書の審査・確認や決算書の調製等を実施し、適正な事務の執行を図る。

<事業の概要>

関係調書の審査・確認及び是正指導を行い、不備調書の削減に努めるとともに、決算書の調製及び法定調書作成等の処理を行う。

<事業実施内容>

①会計事務処理の適正執行を図るため、市税等の歳入及び歳出に関する事務処理や歳入歳出外現金の出納管理を実施した。

②令和6年度決算書を調製し議会へ上程した。

③法定調書作成事務について対象者へ源泉徴収票の送付を行い、税務署や各市町への提出分は電子申告により対応した。

<事業成果>

①一般会計、特別会計（病院事業会計を除く）の歳入及び歳出に関する会計事務について、会計事務処理における適正な執行が図られた。

②令和6年度決算書を議会へ上程し可決されたことで、適正な決算処理及び決算情報の公開が図られた。

③法定調書作成事務について、期日までに処理を完了したことで会計事務処理における適正な執行が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	20,681,000	19,031,647	△1,649,353	13,912,420	5,119,227
財源内訳					
国庫支出金	118,000	0	△118,000	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	20,563,000	19,031,647	△1,531,353	13,912,420	5,119,227

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01報酬	0	0	16公有財産購入費	0	0
02給料	0	0	17備品購入費	0	0
03職員手当等	0	0	18負担金、補助及び交付金	0	0
04共済費	0	0	19扶助費	0	0
05災害補償費	0	0	20貸付金	0	0
06恩給及び退職年金	0	0	21補償、補填及び賠償金	0	0
07報償費	0	0	22償還金、利子及び割引料	0	0
08旅費	0	0	23投資及び出資金	0	0
09交際費	0	0	24積立金	0	0
10需用費	234,000	233,013	25寄附金	0	0
11役務費	20,270,000	18,622,854	26公課費	0	0
12委託料	75,000	74,800	27繰出金	0	0
13使用料及び賃借料	102,000	100,980	予備費	0	0
14工事請負費	0	0	合計	20,681,000	19,031,647
15原材料費	0	0	執行率	92.0%	

【事業課題】

①指定金融機関等の公金取扱手数料請求に伴い、随時手数料の件数と金額の把握を行い、請求額をできるだけ抑えるため、各所属へ削減に向けた取り組みの依頼や削減方法の周知を引き続き行う必要がある。

②決算書の調製を各会計の担当者と共に迅速かつ適正に行う必要がある。

③法定調書作成に伴う個人情報を適切に扱う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①公金取扱手数料をできるだけ抑えるため、歳入については各所属に税金等の納付方法を口座振替にすることの推奨や手数料等の納付書発行枚数の削減の協力を求め、歳出については、支払方法を取扱手数料が少額である口座振込を選択することを推奨し、振込口座の相違等がなく確実に完了できるよう調書の審査・確認をさらに強化する。

②適正な決算書調製のため、各会計の出納閉鎖後の処理を各担当と共に迅速に行う。

③個人情報の漏えいを防ぐため、個人番号通知書を扱う部署に対し漏えい防止の周知を行う。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	06	監査委員費	目	01	監査委員費	所属	0105010000-0000	監査委員事務局
事業	0001	監査費				重点					

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 55 公正で合理的かつ効率的な行財政運営に資する
- 政策
- 1 適正な監査等の実施
- 施策
- 1 定期監査・決算審査等の実施

<事業の目的>

公正で合理的かつ効率的な行政運営を図るため、適正な監査・検査・審査を実施する。

<事業の概要>

定期監査、財政援助団体等の監査、例月出納検査、決算審査等を実施する識見監査委員と議会選出監査委員の報酬。

<事業実施内容>

- ・定期監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査及び健全化判断比率審査等を実施した。
- その結果について、議会及び市長へ提出し、公表も実施した。

<事業成果>

- ・年間の監査計画に基づき、監査、検査及び審査を実施し、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営を図ることができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,320,000	1,320,000	0	1,279,353	40,647
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,320,000	1,320,000	0	1,279,353	40,647

【事業費内訳】

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	1,320,000	1,320,000	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	1,320,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

- ・各監査等の実施前、担当課から事業に関係する調書(資料)が紙媒体で数多く提出される。
- 紙媒体の調書(資料)をとりまとめる事務が発生するため、その事務負担の軽減と効果的な監査が実施できるよう調書(資料)の提出方法について、改善を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・監査及び審査等の実施に当たり、刊行物や各調書(資料)の提出について、今後も監査委員と電子データ化の協議を行うとともに紙媒体による提出書類を削減する取組みを図る。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	06	監査委員費	目	01	監査委員費	所属	0105010000-0000	監査委員事務局
事業	0002	監査事務費				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標 55 公正で合理的かつ効率的な行財政運営に資する

政策 5 監査水準と能力の向上

施策 1 研修会・研究会の参加

<事業の目的>

各都市監査委員会が主催する総会及び研修会等に参加し、監査委員及び職員の能力向上を図るとともに情報交換による知識の習得に努める。

<事業の概要>

監査委員と職員が参加する各都市監査委員会が主催する研修会・研究会（全国、東海地区、東海・近畿・北陸3地区共催、静岡県）にかかわる旅費及び負担金

<事業実施内容>

・監査委員と職員が、都市監査委員会が主催する総会と研修会(東海地区、三地区共催(東海、近畿、北陸地区)、静岡県)へ参加した。

<事業成果>

・全国都市監査委員会が主催する総会と研修会が、9月定例会議会でを行う令和6年度決算審査等の報告日と重なり、全国都市監査委員会の総会等を欠席したため、出席回数が減少した。

一方、他の総会、研修会等へ参加し、他市の監査委員と交流や情報交換を行い、監査業務の知識の向上を図り、適正な監査業務等を行うことができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	318,000	275,460	△ 42,540	231,440	44,020
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	318,000	275,460	△ 42,540	231,440	44,020

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	113,000	112,200
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	191,000	149,520	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	14,000	13,740	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	318,000	275,460
15 原材料費	0	0	執行率	86.6%	

【事業課題】

・適正な監査事務を行うためには、監査委員と職員が監査業務の知識の習得を図ることを目的として、研修会等へ参加することが重要である。

定例会議と監査業務の日程が重なることがあるため、引続き、議会事務局等と連携し、日程調整を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・監査委員と事務局職員が、都市監査委員会の主催する研修会と研究会等へ計画のとおり参加するため、引続き、関係する議会事務局等と連携し、日程調整を実施する。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	12	公債費	項	01	公債費	目	02	利子	所属	0102010100-0000	会計課
事業	0002	一時借入金利子償還費（一般会計）				重点					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 67 行政活動に伴う債権・債務処理が、適正かつ効率的に行われるようにする 政策 1 公金の管理及び運用 施策 1 確実、安全確保を基本に、公金を管理運用する <事業の目的> 確実、安全確保を基本に公金を管理運用するため、一時借入金利子償還金事業において、資金計画を策定し、安全かつ効率的な資金運用を図る。 <事業の概要> 確実、安全な出納管理を行うため、資金計画表を活用し一時的な資金不足に対して財政調整基金からの繰替運用等で資金調達を行う。 <事業実施内容> ・資金を確実、安全かつ効率的に運用する目的のため、毎月資金計画表を活用して歳計現金の資金不足に対応し、繰替運用に係る利息を支出した。 <事業成果> ・各課からの報告を基に毎月資金計画を策定し、財政調整基金の繰替運用による適切な資金調達を行い、歳計現金の資金不足に対応した。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,884,000	3,883,509	△ 491	125,018	3,758,491
財 国庫支出金	0	0	0	0	0
源 県支出金	0	0	0	0	0
内 地方債	0	0	0	0	0
訳 その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,884,000	3,883,509	△ 491	125,018	3,758,491

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	3,884,000	3,883,509
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,884,000	3,883,509
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】											
・適正な歳計現金の額を把握するため、各課の資金計画への確実な入力を求め、資金計画の必要性を示し入力漏れがある部署については直接指導を行う必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
・繰替運用に伴う支出金額を最小限にするため、精度の高い資金計画を策定し歳計現金を把握したうえで、必要最低限の財政調整基金の繰替運用を実施する。											

